

# 「避難行動要支援者管理システム」(Ver.6.0)



防災関連システム、日本初！

災害に備えてもシステム連携を進めるために標準化を実現！

地方自治情報センター「地方公共団体業務用プログラムライブラリ」に登録済  
(平成25年3月31日閉局)の地方公共団体用「汎用OSS版Webシステム」

## ◆目的

住民の生命・財産を守る安全・安心への取組を、行政はどのような時も求められている。災害時における弱者救済には、住民がお互いに助け合い、励ましあう、協働による地域コミュニティの形成は不可欠であり、それらの支援を行政として、より効率的・効果的に促進することも課題である。又、行政は「電子自治体の推進」等の実施においても「安全・安心への対応」を重要な課題にしていることから、日々避難行動要支援者管理も必須となる。さらに、危機管理から見た解決課題は、住民に真に役立つ災害対策である。

この間、阪神淡路大震災はもとより、東日本大震災での未曾有の被害は筆舌に尽くしえない。特にここでの犠牲者実態を見てみると圧倒的に災害弱者といわれる高齢者や子供及び障害のある方々であることが明白である。この事から災害対策を推進する上では、過去の経験や教訓から高齢者や障害者を始めとした災害時等避難行動要支援者に対する対策が喫緊の課題となっている。

## ◆機能・特色 (概要)

災害多発の昨今、日々危機管理下と言っても過言ではない。「避難行動要支援者管理システム」は平常時の避難行動要支援者の総合的な管理・運用及び緊急時・災害時に避難行動要支援者情報に対して様々な角度から検索を行い、介護・救護が必要な方の現況情報を的確に把握するなど、援護活動を行うものが速やかに避難行動要支援者を支援できるように補助するものである。

- ①基礎自治体の立場で住民基本台帳を基盤とする行政情報システムと連携し、一般的に必要な不可欠な機能を含み、自治体独自のカスタマイズにも柔軟に対応できると共に被災者支援システムとも完全な連動・連携機能を持つ。
- ②台帳システム単独でも運用管理できるが、GIS連携により、避難行動要支援者管理業務がより威力を発揮すると共に職員自らの住所辞書等メンテナンスも可能となっている。
- ③LASDECの「地方公共団体業務用プログラムライブラリ」に登録(平成25年3月31日閉局)されたものの拡充版で、引続き基礎自治体は利用可能で、オープン系(OSS版)Webシステムとして開発しており、汎用性も高く制約等も少なく非常に安価に構築できる。
- ④災害対策基本法の改正の核心部分にも対応できるものとなっており、防災関連システムにおける地域情報プラットフォーム準拠製品登録第一号でもある。
- ⑤国(総務省及び厚労省)も注目する福祉CSと連携し、連動機能により被災者支援業務を正確、迅速に履行する。

## ◆動作推奨環境

サーバ環境	
OS	CentOS5.2～6.5
Web サーバー	Apach2.2.9 以降
GIS エンジン	MapServer6.4.1
DB エンジン	PostgreSQL8.3.5～9 未満+PostGIS(PostgreSQL のバージョンに依存)
開発言語	PHP5.2.6 以降
GIS 関連データ	住所辞書、背景図等
クライアント環境	
ブラウザ	IE8.0/9.0/10.0/11.0 (※要互換表示設定)
PDF 表示	SkyPDF Viewer/Standard/Professional (外字対応)

## ◆問合せ先 (システム開発者：ご利用ご検討の団体は下記までご連絡下さい)

- システム開発者(吉田 稔：J-LIS被災者支援システム全国サポートセンター長)  
E-Mail : yoshida@nishi.or.jp、携帯電話：080-5344-2754、Fax：0798-32-8865
- システム導入支援担当(寺井 直斗：被災者支援システム導入支援企業のボランティア対応)  
E-Mail : hinankoudoukanri@gmail.com、携帯電話：080-2145-5064

◆ログイン画面



◆システム概要

